

経済と経営 29-1(1998.6)

〈論文〉

経済のサービス化と就業構造の推移

松 本 源太郎

1. はじめに
2. 産職マトリックスによる産業別職業別就業者数の推移
3. 産業別職業別就業者の増減要因分析
4. むすびにかえて

1. はじめに

私は拙稿(1998)で、戦後日本経済の変遷を「脱工業化」から「経済のサービス化」への流れという観点から分析した。経済構造のダイナミックな変化は、産業における就業者数、比率の変化によくあらわれた。戦後の工業化を通じた経済成長のプロセスで第2次産業あるいは製造業の就業者比率、産出高比率がピークを迎えたのが1973年で、その後、1990年代初頭に第2の上昇をみたが、大体においてこれら部門の就業者比率は低下してきた。「もの(作り)部門」といってもよいこれら部門から流出した就業者は、サービス産業を中心とした「非もの(作り)部門」に吸収され、Rowthorn and Wells(1987)により「ポジティブな脱工業化」の例として取りあげられたことはすでに述べた。

「もの部門」の中でも就業者をもっとも多く流出したのが農林水産業であるが、彼らの吸収先は製造業等の第2次産業のみではなかった。サービスを中心とした第3次産業部門は、彼らをはじめ、増加した新規就業者を吸収して増え続け、その速度は止むことなく日本経済のサービス化はいよいよ明らかとなっている。ただし、経済のサービス化は単にもの部門(とくに製造業)の衰退を意味するのではない。それは、産業のよりいっそうの高度化を意味し、産業の高付加価値化や知識集約化を伴っているはずである。産業の知識集約化は、もの部門においてのみではなくサービス部門においてもあらわれ、さらに、両部門における相互依存関係のいっそうの緊密化を通じて日本経済全体のパフォーマンスの向上に貢献しているからこそ「ポジティブなサービス化」と評価されたはずである。

たしかに K. Miyazawa (1975) の分割された産業連関表の手法を用いた分析では、もの部門が必要とする自部門からの投入が減少し、逆に、サービス部門からの投入が大幅に増加し、ものの生産にとってサービス部門への依存が増大していることが明らかである (Matsumoto (1996))。また、サービス部門内部における相互依存関係が強まっているのと同時に、サービス部門全体の総波及効果が増大している。拙稿 (1996, 1998) で指摘したのは、これらの変化、すなわち産業の調整は、先ず企業内部あるいは産業内部の変化としてあらわれ、次いで市場を利用した産業間の相互依存関係の変化としてあらわれるのだ、ということであった。つまりわが国の経済構造の変化は、もの部門それ自体の知識集約化、高度化への調整に留まらず、サービス部門への依存関係が強化されてきたことをみたのである。

本稿では、これらの調整(変化)を、もっぱら「就業構造」の変化に焦点を当てて「経済のサービス化」の内実を分析したい。産業構造の変化をもっともよくあらわすものの一つである就業構造の変化は、通常は、産業間の就業者数や就業比率の変化から分析され、サービス化の過程におけるこれらの変化はすでに松本(1998)でみた如くである。しかし、産業間にみられるこれ

らの変化の他に、産業内における「職業」(職種)の変化を分析することにより、さらによりいっそう、サービス化の過程で生じた「調整」をみることができると考える。通産省『1980年代の産業構造の展望と課題』(1981)では、「知識集約化の進展」が産業全般に及び、日本の産業の高付加価値化が単線的に進むかのような分析と展望を示している。そこでは、産業の知識集約化の進展が専門的技術的職業分野就業者の増加、すなわち専門的技術的職業への需要の増加として捉えられ、その要因の分析がなされている。しかし、分析期間が短かく、産業間にわたる就業者移動の要因分析も欠落しており、日本経済のサービス化過程で生じた産業の変化を就業構造から分析しようという私の関心に十分に答えるものではない。

だから本稿では、知識集約化の進展ともいえる経済のサービス化プロセスにおける産業分野別の就業構造変化の要因を分析し、部門内からさらに部門間にわたる就業構造変化を詳しく検討することにしたい。拙稿(1998)においてまとめたデータによれば、1950年に1,844万人であった第1次産業就業者数が1995年には367万人であるから、1,477万人が他産業へ流出した。同様に第2次産業就業者数は、1950年の793万人から1992年のピーク時には2,194万人へと1,401万人増加し、第3次産業でも同様に1,035万人から1995年の3,929万人へと増え続け2,894万人の増加となっている。第2次および第3次就業人口4,300万人近くの増加は、およそ1,500万人の第1次産業からの流出と2,800万人に及ぶ新規就業者の増加により満たされている(以上の数値は、労働省『労働統計年鑑』, 総務庁『労働力調査年報』を用いており、後で利用する『国勢調査』の数値とは若干異なる)。この間、産業構造は「サービス化」の過程で大きく変化しているわけであるから、就業構造の変化は、産業間(部門間)の移動においてのみでなく、産業内(部門内)での「職業」(職種)のウェイトの変化においてもあらわれるだろう。このような分析視点は、先の論文(1998)において欠けていたものであり、本稿はいわば拙稿(1998)の欠落部分を補い、経済のサービス化プロセスで生じた就業構造の変

化をよりいっそう明らかにすることを目的としている。

次節では先ず、就業者の産業別変化と同時に職業別の変化を分析する。総務庁『労働力調査年報』および『国勢調査』では、産業別就業者と同時に職業別分類も行っている。就業者数を産業別・職業別に「マトリックス」によって分類したものを経年的に分析すれば、経済構造の変化のプロセスで、どの産業でどのような職業に就業者の移動があるのかをみることができる。労働力が産業間を移動する経過とその大きさだけではなく、産業内部での調整による労働力の「機能の変化」をみることができる。通産省(1981)では、専門的技術的職業のウエイトの増加が産業の「知識集約化の進展」であると捉えた分析と展望を示しているが、本稿では、より長期にわたり、かつ産業部門ごとに分けた分析を行っている。専門的技術的職業のウエイトが一貫して上昇しているサービス部門で、他方では、運輸通信、単純作業といった労働のウエイトも同時に増加していることが見出される。第1次産業部門から吐き出された約1,500万人の就業者と約2,800万人の新規就業者が単純に知識集約化の進展に寄与したわけでもなく、産業の高付加価値化に繋がったわけでもないのである。

第3節では、産業別職業別就業者の変化の要因を、「職業効果」と「産業効果」に分けて算出し分析することを試みた。産業別職業別マトリックスに分類した就業者数の変化は、その属する産業の成長による部分と、要求される職業（職種）の変化による部分との合成としてあらわれる。この二つの部分の変化をそれぞれ分離して就業者数の増減要因を詳しく分析するのである。

本稿におけるこれらの分析は、基本的には産業別職業別に分類したデータに基づいている。いわゆる「産職マトリックス」とも呼ばれるこれらのデータは、総務庁（以前は総理府統計局）の『国勢調査』によるものである。このような手法による分析を散見することはできるが、長期にわたり、かつ、経済のサービス化の過程において生じた「サービス部門」における就業構造の変化に利用したものは、寡聞にして私は識らないものである。ただし『国

『国勢調査』は、事業所調査である『労働力調査年報』等とは数値が若干異なることに加え、本稿執筆時点では1995年調査の結果を利用できないという問題点があるが、調査の精細さと一貫性から、以下の分析では基本的には『国勢調査』に基づくことにした。本稿がサービス化経済に関する私の研究のなかで拙稿(1998)の分析の不足部分を埋めると同時に、他の研究者の資料としても利用価値があることを期待するものである。

2. 産職マトリックスによる産業別職業別就業者数の推移

産業別職業別就業構造の推移

通産省(1981)は、1970年代に入ってわが国経済の産業構造の知識集約化が進み就業構造にもそれがあらわれていると主張し、1980年代にはその傾向がますます進むものとの展望を示している。就業構造における知識集約化の担い手として、「①基礎技術や応用技術を研究開発する部門、②マーケティング等の市場戦略を練る部門、③システム化、ファッション化、フィードバック化、フレキシビリティ化などを推進するための企画、設計、開発および販売部門、④これら各部門の意向を統括したうえで評価・決定等を行う管理、運営部門等」に、属する就業者を考えている(p. 187)。

ただし、これらの部門就業者数の経年的データはないので、『国勢調査』による「専門的技術的職業」を知識集約化の指標としている¹⁾。この部分の職業従事者の増加には、供給体制の変化、すなわち「高学歴化」があることはいままでもない。その一方で、ZD運動や「カイゼン」といった、職種や部門を問わない高付加価値化の努力がわが国製造業の強さの要因でもあることも否定できない。ただし、製造業部門の高い生産性上昇は、企業、産業内部で就業者のウェイトを生産現場(直接部門)から間接部門へと移し、いっそうの生産性上昇あるいは製品の高付加価値化を目指すことを可能にしてきた、と考えられる。拙稿(1996, 1998)では、この動きがさらに進み、間接部門業務

の外部化により経済の「サービス部門」のウエイトが増してきたことを明らかにした。

以下では就業者を産業別職業別に分類した「産職マトリックス」を用いてこれらの変化をみている。ただし、産業分類は通常第1次産業（農林水産業）、鉱業、建設、製造業よりなる第2次産業、そしてサービス業を含む第3次産業といった分類に加え、V. R. Fuchs(1968)および経済企画庁(1990)に倣った拙稿(1998)による分類、「もの部門」と「サービス部門」の集計結果を示してある²⁾。算出はほとんど『国勢調査』に基づいているが、『国勢調査』の産業大分類および職業大分類は以下の如くである（1990年時点）³⁾。

第1表 産業および職業分類（大分類）

産業分類	職業分類
A 農業	A 専門的・技術的職業従事者
B 林業	B 管理的職業従事者
C 漁業	C 事務従事者
D 鉱業	D 販売従事者
E 建設業	E サービス職業従事者
F 製造業	F 保安職業従事者
G 電気・ガス・熱供給・水道業	G 農林漁業作業員
H 運輸・通信業	H 運輸・通信従事者
I 卸売・小売業、飲食店	I 技能工、採掘・製造・建設作業員 および労務作業員
J 金融・保険業	J 分類不能の職業
K 不動産業	
L サービス業	
M 公務（他に分類されないもの）	
N 分類不能	

注) 以下の産業分類では、A,B,Cを農林水産業(第1次産業)、D,E,Fを第2次産業、それ以外を第3次産業としている。また、拙稿(1996)およびFuchs(1968)の分類と対応させるため、「もの部門」はA~G、「サービス部門」はI~Mである。つまり、運輸・通信業はいずれの「部門」にも属さない。

第2表は、『国勢調査』を用いて1960年より10年毎の産業別就業者数および構成比率をまとめたものである。さらに産業分類を行に、職業分類を列に並べ、いわゆる「産職マトリックス」の手法でデータを整理したものが第3

第2表 わが国の就業者数および比率の推移

	就業者数 (千人)				就業者比率 (%)			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	14,345	10,087	6,130	4,405	32.83	19.36	10.99	7.14
鉱業	533	222	113	65	1.22	0.43	0.20	0.11
建設業	2,703	3,943	5,413	5,879	6.19	7.57	9.70	9.53
製造業	9,493	13,541	13,041	14,502	21.73	25.98	23.38	23.51
第2次産業	12,728	17,706	18,568	20,446	29.13	33.98	33.29	33.15
卸売業・小売業	6,868	10,060	12,757	13,852	15.72	19.31	22.87	22.46
金融・保険業	708	1,105	1,578	1,974	1.62	2.12	2.83	3.20
不動産業	88	274	436	719	0.20	0.52	0.78	1.16
運輸・通信業	2,202	3,214	3,489	3,686	5.04	6.17	6.26	5.98
電気・ガス・水道	233	288	344	331	0.53	0.55	0.62	0.54
サービス業	5,170	7,639	10,364	13,883	11.83	14.66	18.58	22.51
公務	1,332	1,719	2,013	2,050	3.05	3.30	3.61	3.32
第3次産業	16,601	24,298	30,980	36,494	38.00	46.63	55.54	59.17
もの部門	27,307	28,081	25,041	25,182	62.50	53.89	44.89	40.83
サービス部門	14,165	20,796	27,148	32,478	32.42	39.91	48.67	52.66
総計	43,691	52,110	55,778	61,679	100.00	100.00	100.00	100.00

注1) 総計に分類不能を含むので、各産業の合計と総計は一致しない。

注2) 「サービス部門」は、第3次産業から運輸・通信、電気・ガス・水道を除く。

資料) 総務庁「国勢調査」より算出。

表であり、a) 表では就業者数、b) 表では就業者比率の推移を示している。通産省(1981)が知識集約化の指標とした「専門的技術的職業」従事者の増加は数においても割合においても顕著である。専門的技術的職業、管理的職業、事務、販売よりなる「間接的部門」従事者は、1960年の12,320千人から1990年の30,366千人へと2.46倍増加したが、中でも専門的技術的職業従事者は3.4倍の増加をみた。1960年当時の間接的部門でもっとも数の多かった販売従事者は、この間に1.91倍の増加に過ぎなかった。

間接的部門をさらに「もの部門」と「サービス部門」に分け、部門ごとの変化をみてみれば興味深い変化が見出される。もの部門における間接的部門の従事者は、1960年から1990年にかけて2.59倍、サービス部門においては

第3表a) 産職マトリックによる産業別職業別就業者数：全国

	間接的 部門計				間接的			
	1960年	'70年	'80年	'90年	専門的技術的 職業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	69	80	80	79	5	13	14	6
鉱業	67	38	27	19	11	5	4	2
建設業	311	705	1,201	1,828	57	133	152	474
製造業	1,880	3,094	3,291	4,119	169	399	367	774
第2次産業	2,259	3,837	4,518	6,046	238	537	522	1,250
卸売業・小売業	4,996	7,294	9,145	9,614	39	97	124	188
金融・保険業	676	1,067	1,545	1,946	5	10	25	41
不動産業	69	233	374	621	2	6	7	10
運輸・通信業	714	1,049	1,210	1,324	32	42	44	49
電気・ガス・水道	116	160	189	207	13	26	26	41
サービス業	2,571	4,286	6,495	9,198	1,725	2,595	3,991	5,543
公務	850	1,007	1,271	1,332	79	103	129	140
第3次産業	9,992	15,096	20,228	24,241	1,893	2,878	4,345	6,012
もの部門	2,444	47,077	4,795	6,332	255	575	562	1,297
サービス部門	9,162	13,887	18,829	22,710	1,849	2,810	4,275	5,922
総計	12,320	19,013	24,835	30,366	2,136	3,428	4,881	7,268

注1) 総計に分類不能は含まれない。

注2) 「サービス部門」は、第3次産業から運輸・通信、電気・ガス・水道を除く。また、「もの部門」は、農林水産業、第2次産業に電気・ガス・水道を加えたものである。

第3表b) 産職マトリックによる産業別職業別就業者数：全国

	間接的 部門計				間接的			
	1960年	'70年	'80年	'90年	専門的技術的 職業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0.16	0.15	0.16	0.13	0.01	0.02	0.03	0.01
鉱業	0.15	0.07	0.05	0.03	0.03	0.01	0.01	0.00
建設業	0.71	1.35	2.15	2.96	0.13	0.26	0.27	0.77
製造業	4.30	5.94	5.90	6.81	0.39	0.77	0.66	1.25
第2次産業	5.17	7.36	8.10	9.80	0.54	1.03	0.94	2.03
卸売業・小売業	11.43	14.00	16.40	15.59	0.09	0.19	0.22	0.30
金融・保険業	1.55	2.05	2.77	3.15	0.01	0.02	0.05	0.07
不動産業	0.16	0.45	0.67	1.01	0.00	0.01	0.01	0.02
運輸・通信業	1.63	2.01	2.17	2.15	0.07	0.08	0.08	0.08
電気・ガス・水道	0.27	0.31	0.34	0.34	0.03	0.05	0.05	0.07
サービス業	5.89	8.23	11.64	14.91	3.95	4.98	7.15	8.99
公務	1.94	1.93	2.28	2.16	0.18	0.20	0.23	0.23
第3次産業	22.87	28.97	36.27	39.30	4.33	5.52	7.79	9.75
もの部門	5.59	7.82	8.60	10.27	0.58	1.10	1.01	2.10
サービス部門	20.97	26.65	33.76	36.82	4.23	5.39	7.66	9.60
総計	28.20	36.49	44.52	49.23	4.89	6.58	8.75	11.78

注) 上表と同じ

(単位 千人：1960, 70, 80, 90年)

	部門							
	管理的職業				事務			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	9	14	18	17	42	47	48	46
鉱業	8	9	7	5	45	23	15	11
建設業	59	180	343	346	187	361	609	794
製造業	383	681	777	633	1,039	1,622	1,635	2,048
第2次産業	450	869	1,128	984	1,271	2,006	2,259	2,853
卸売業・小売業	237	535	678	595	719	1,448	1,938	2,611
金融・保険業	53	97	123	144	465	667	903	1,001
不動産業	8	38	60	97	20	69	115	216
運輸・通信業	81	151	181	161	584	816	915	955
電気・ガス・水道	6	13	17	15	97	119	142	142
サービス業	111	255	359	428	647	1,284	1,940	2,846
公務	61	81	103	99	709	823	1,039	1,092
第3次産業	558	1,170	1,521	1,540	3,242	5,227	6,991	8,863
もの部門	465	896	1,163	1,017	1,410	2,173	2,450	3,040
サービス部門	470	1,006	1,323	1,364	2,561	4,291	5,934	7,766
総計	1,017	2,052	2,667	2,542	4,555	7,280	9,298	11,761

(単位 %：1960, 70, 80, 90年)

	部門							
	管理的職業				事務			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0.02	0.03	0.03	0.03	0.10	0.09	0.09	0.07
鉱業	0.02	0.02	0.01	0.01	0.10	0.04	0.03	0.02
建設業	0.13	0.34	0.62	0.56	0.43	0.69	1.09	1.29
製造業	0.88	1.31	1.39	1.03	2.38	3.11	2.93	3.32
第2次産業	1.03	1.67	2.02	1.60	2.91	3.85	4.05	4.63
卸売業・小売業	0.54	1.03	1.22	0.96	1.65	2.78	3.47	4.23
金融・保険業	0.12	0.19	0.22	0.23	1.06	1.28	1.62	1.62
不動産業	0.02	0.07	0.11	0.16	0.05	0.13	0.21	0.35
運輸・通信業	0.19	0.29	0.32	0.26	1.34	1.57	1.64	1.55
電気・ガス・水道	0.01	0.02	0.03	0.02	0.22	0.23	0.26	0.23
サービス業	0.25	0.49	0.64	0.69	1.48	2.46	3.48	4.61
公務	0.14	0.16	0.18	0.16	1.62	1.58	1.86	1.77
第3次産業	1.28	2.24	2.73	2.50	7.42	10.03	12.53	14.37
もの部門	1.06	1.72	2.09	1.65	3.23	4.17	4.39	4.93
サービス部門	1.08	1.93	2.37	2.21	5.86	8.23	10.64	12.59
総計	2.33	3.94	4.78	4.12	10.43	13.97	16.67	19.07

					直接的			
	販売				農林漁業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	12	7	8	10	14,153	9,943	5,989	4,262
鉱業	2	2	1	1	1	0	0	0
建設業	8	30	97	214	3	3	14	20
製造業	290	393	511	743	38	14	9	6
第2次産業	300	425	609	958	41	17	23	27
卸売業・小売業	4,001	5,214	6,406	6,220	29	6	5	4
金融・保険業	153	294	494	759	0	0	0	0
不動産業	39	120	192	298	0	0	0	1
運輸・通信業	17	39	70	159	3	2	1	0
電気・ガス・水道	1	2	3	10	0	0	0	0
サービス業	88	152	206	380	23	37	55	60
公務	1	0	0	0	3	4	3	1
第3次産業	4,300	5,822	7,370	7,826	58	49	64	67
もの部門	313	434	620	978	14,195	9,960	6,012	4,289
サービス部門	4,282	5,780	7,297	7,826	54	47	63	66
総計	4,162	6,253	7,988	8,794	14,252	10,009	6,076	4,356

					直接的			
	販売				農林漁業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0.03	0.01	0.01	0.02	32.39	19.08	10.74	6.91
鉱業	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
建設業	0.02	0.06	0.17	0.35	0.01	0.01	0.02	0.03
製造業	0.66	0.75	0.92	1.21	0.09	0.03	0.02	0.01
第2次産業	0.69	0.82	1.09	1.55	0.09	0.03	0.04	0.04
卸売業・小売業	9.16	10.01	11.48	10.08	0.07	0.01	0.01	0.01
金融・保険業	0.35	0.56	0.88	1.23	0.00	0.00	0.00	0.00
不動産業	0.09	0.23	0.34	0.48	0.00	0.00	0.00	0.00
運輸・通信業	0.04	0.08	0.13	0.26	0.01	0.00	0.00	0.00
電気・ガス・水道	0.00	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00	0.00
サービス業	0.20	0.29	0.37	0.62	0.05	0.07	0.10	0.10
公務	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.00
第3次産業	9.84	11.17	13.21	12.69	0.13	0.09	0.11	0.11
もの部門	0.72	0.83	1.11	1.59	32.49	19.11	10.78	6.95
サービス部門	9.80	11.09	13.08	12.42	0.12	0.09	0.11	0.11
総計	10.56	12.00	14.32	14.26	32.62	19.21	10.89	7.06

	部門							
	運輸通信				技能士, 生産 工程作業・ 単純労働			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	18	18	15	10	95	39	33	50
鉱業	22	22	15	10	436	158	70	36
建設業	79	146	163	119	2,283	3,053	4,007	3,892
製造業	157	234	188	151	7,314	10,047	9,467	10,096
第2次産業	257	402	366	280	10,034	13,258	13,543	14,024
卸売業・小売業	149	188	151	106	1,030	1,216	1,565	2,059
金融・保険業	13	17	12	9	9	9	10	8
不動産業	3	6	3	3	6	10	18	24
運輸・通信業	884	1,487	1,644	1,682	553	618	585	624
電気・ガス・水道	4	5	4	3	109	118	147	118
サービス業	64	157	182	204	954	1,306	1,654	1,991
公務	32	45	41	34	63	157	115	50
第3次産業	1,148	1,905	2,036	2,040	2,723	3,434	4,094	4,874
もの部門	279	425	384	293	10,237	13,414	13,724	14,192
サービス部門	260	413	388	355	2,061	2,699	3,361	4,132
総計	1,424	2,325	2,416	2,330	12,851	12,851	17,671	18,948

	部門							
	運輸通信				技能士, 生産 工程作業・ 単純労働			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0.04	0.04	0.03	0.02	0.22	0.07	0.06	0.08
鉱業	0.05	0.04	0.03	0.02	1.00	0.30	0.13	0.06
建設業	0.18	0.28	0.29	0.19	5.23	5.86	7.18	6.31
製造業	0.36	0.45	0.34	0.24	16.74	19.28	16.97	16.37
第2次産業	0.59	0.77	0.66	0.45	22.97	25.44	24.28	22.74
卸売業・小売業	0.34	0.36	0.27	0.17	2.36	2.33	2.81	3.34
金融・保険業	0.03	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02	0.02	0.01
不動産業	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.02	0.03	0.04
運輸・通信業	2.02	2.85	2.95	2.73	1.27	1.19	1.05	1.01
電気・ガス・水道	0.01	0.01	0.01	0.00	0.25	0.23	0.26	0.19
サービス業	0.15	0.30	0.33	0.33	2.18	2.51	2.96	3.23
公務	0.07	0.09	0.07	0.05	0.14	0.30	0.21	0.08
第3次産業	2.63	3.66	3.65	3.31	6.23	6.59	7.34	7.90
もの部門	0.64	0.82	0.69	0.47	23.43	25.74	24.60	23.01
サービス部門	0.60	0.79	0.70	0.58	4.72	5.18	6.03	6.70
総計	3.26	4.46	4.33	3.78	29.41	32.11	31.68	30.72

	保安職業				サービス職業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0	0	0	0	10	7	5	4
鉱業	2	1	0	0	5			
建設業	4	4	4	4	23	32	26	16
製造業	48	55	40	24	56	98	47	27
第2次産業	53	60	44	28	84	133	73	42
卸売業・小売業	7	15	12	8	658	1,341	1,878	2,061
金融・保険業	3	4	3	2	7	8	9	10
不動産業	1	4	5	5	9	20	36	65
運輸・通信業	22	18	16	10	26	40	33	45
電気・ガス・水道	2	2	2	2	2	3	2	1
サービス業	24	55	118	192	1,534	1,798	1,860	2,239
公務	375	489	574	624	9	17	10	9
第3次産業	435	586	729	843	2,245	3,227	3,829	4,429
もの部門	56	62	46	30	96	143	80	47
サービス部門	411	566	712	831	2,216	3,184	3,794	4,384
総計	489	646	773	871	2,216	3,367	3,907	4,475

	保安職業				サービス職業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.01	0.01	0.01
鉱業	0.01	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00	0.00
建設業	0.01	0.01	0.01	0.01	0.05	0.06	0.05	0.03
製造業	0.11	0.11	0.07	0.04	0.13	0.19	0.08	0.04
第2次産業	0.12	0.11	0.08	0.05	0.19	0.26	0.13	0.07
卸売業・小売業	0.02	0.03	0.02	0.01	1.51	2.57	3.37	3.34
金融・保険業	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.02	0.02	0.02
不動産業	0.00	0.01	0.01	0.01	0.02	0.04	0.07	0.11
運輸・通信業	0.05	0.04	0.03	0.02	0.06	0.08	0.06	0.07
電気・ガス・水道	0.01	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	0.00
サービス業	0.06	0.10	0.21	0.31	3.51	3.45	3.33	3.63
公務	0.86	0.94	1.03	1.01	0.02	0.03	0.02	0.01
第3次産業	1.00	1.12	1.31	1.37	5.14	6.19	6.86	7.18
もの部門	0.13	0.12	0.08	0.05	0.22	0.27	0.14	0.08
サービス部門	0.94	1.09	1.28	1.35	5.07	6.11	6.80	7.11
総計	1.12	1.24	1.39	1.41	5.35	6.46	7.00	7.25

2.48 倍の増加であるから、両部門ともにほぼ同様の増加傾向である。ただし、専門的技術的職業従事者は、もの部門が 5.09 倍、サービス部門が 3.2 倍の増加であり、これだけによれば知識集約化はもの部門でよりいっそう進んだようにも思われる。事務従事者がもの部門で 2.16 倍、サービス部門で 3.03 倍の増加であるから、拙稿(1998)においてみた、もの部門からサービス部門への需要の波及が増大した中身は、知識集約型の業務において留まるものではなく、それよりも単純な事務的業務の依存の部分も大きかったと推測できる。

その反面、もの部門あるいは製造業において技能工、生産工程作業・単純労働従事者も一貫して増加しており(それぞれ 1.39 倍, 1.38 倍)、従事者数自体もそれぞれ 14,192 千人, 10,096 千人と他の職業に比して圧倒的に多い。これは、もの部門における知識集約化が進んだ一方で、生産現場で作業する部分への就労が決して減少していないことを示している(ただし、技能工、生産工程作業・単純労働従事者には、高度の技術をもった技能者として分類すべきものも含まれる)。さらに販売従事者についてみれば、もの部門で 3 倍を超えるほど増加し、全体でも 1960 年の 4,612 千人から 1990 年の 8,794 千人へと増加し、そのウエイトも大きい。サービス部門における技能工、生産工程作業・単純労働従事者も同様に 2,061 千人から 4,032 千人と増加している。これらを勘案すれば、専門的技術的職業従事者の増加をもって産業の「知識集約化」が進展したとは単純にいえないのでないだろうか。ただし、おしなべていえば、わが国製造業の国際競争力は依然として高く、拙稿(1998)にみたようにもの部門での生産性上昇率も高いことは事実であるから、就業構造の推移にあらわれたこれらの特長をどのように理解すべきであろうか。

職業類型別就業者からみた構造変化

上の疑問に答える前に、拙稿(1998: 第 3 表)でみた、わが国の脱工業化・経済のサービス化プロセスで生じたサービス型職業従事者の増加の内容を、産職マトリックスを用いて確認しておこう⁴⁾。ただし「サービス型職業」とは、

第 4 表 a) 職業類型就業者数の推移：全国

(単位 千人：1960, 70, 80, 90年)

	サービス型職業				うち専門的技術的職業				うち保安・サービス職業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	79	87	93	83	5	13	14	6	10	7	5	4
第 2 次産業	2,396	4,029	4,636	6,116	238	537	522	1,250	137	193	117	70
第 3 次産業	12,672	18,909	24,786	29,513	1,893	2,878	4,345	6,012	2,680	3,813	4,558	5,272
もの部門	2,595	4,281	4,921	6,408	255	575	562	1,297	151	204	126	76
サービス部門	11,790	17,638	23,335	27,925	1,849	2,810	4,275	5,922	2,628	3,750	4,505	5,215
総計	15,147	23,026	29,515	35,712	2,136	3,428	4,881	7,268	2,827	4,013	4,680	5,346

注) サービス型職業は、専門的・技術的職業、管理的職業、事務、販売、保安、サービスよりなる。
資料) 総理府統計局、総務庁「国勢調査」より作成。

第 4 表 b) 職業類型就業者比率の推移：全国

(パーセント：1960, 70, 80, 90年)

	サービス型職業				うち専門的技術的職業				うち保安・サービス職業			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	0.18	0.17	0.17	0.13	0.01	0.02	0.03	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
第 2 次産業	5.48	7.73	8.31	9.92	0.54	1.03	0.94	2.03	0.31	0.37	0.21	0.11
第 3 次産業	29.00	36.29	44.44	47.85	4.33	5.52	7.79	9.75	6.13	7.32	8.17	8.55
もの部門				10.39				2.10				0.39
			8.82			1.10			0.35			
		8.22					1.01				0.23	
	5.94				0.58							0.12
サービス部門				45.27				9.60				8.45
			41.83				7.66				8.08	
		33.85				5.39				7.20		
	26.98				4.23				6.01			
総計	34.67	44.19	52.91	57.90	4.89	6.58	8.75	11.78	6.47	7.70	8.39	8.67

注) サービス型職業は、専門的・技術的職業、事務、販売、保安、サービスよりなる。

もの、サービス部門の数値で、右上方へあがっているケースは比率が上昇している場合、逆は逆をあらわす。
資料) 総理府統計局、総務庁「国勢調査」より作成。

	財貨型職業				うち技能工,生産工程作業・単純労働			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	14,266	10,000	6,037	4,323	95	39	33	50
第2次産業	10,332	13,676	13,932	14,330	10,034	13,258	13,543	14,024
第3次産業	3,929	5,388	6,194	6,981	2,723	3,434	4,094	4,784
もの部門	24,712	23,800	20,120	18,774	10,237	13,414	13,724	14,192
サービス部門	2,376	3,158	3,813	4,553	2,061	2,699	3,361	4,132
総計	28,527	29,065	26,163	25,634	12,851	16,731	17,671	18,948

	財貨型職業				うち技能工,生産工程作業・単純労働			
	1960年	'70年	'80年	'90年	1960年	'70年	'80年	'90年
農林水産業	32.65	19.19	10.82	7.01	0.22	0.07	0.06	0.08
第2次産業	23.65	26.25	24.98	23.23	22.97	25.44	24.28	22.74
第3次産業	8.99	10.34	11.10	11.32	6.23	6.59	7.34	7.90
もの部門	56.56					25.74		
		45.67					24.60	
			36.07		23.43			
				36.07		23.43		
				30.44				23.01
サービス部門				7.38				6.70
			6.84				6.03	
		6.06				5.18		
	5.44				4.72			
総計	65.29	55.78	46.91	41.56	29.41	32.11	31.68	30.72

第 1 表の大分類の A～F, 「財貨型職業」とはその他の G～I よりなる。

経済のサービス化に関する私の一連の研究と比較するためには, 第 3 表の分類をさらに工夫したものが必要である。第 4 表 a) は, 第 3 表の数値を用いたサービス型職業, 財貨型職業の産職マトリックスである。ここにおける財貨型職業従事者は, 第 3 表における間接的部分の従事者よりもいっそう生産現場に近い従事者として分類されていると考えてよい。財貨型職業従事者数は, 1960 年から 1990 年の間に 3,000 千人近く減少し, 他方でサービス型職業は 20,565 千人の大幅な増加である。財貨型職業従事者がもっとも多く減少したのは農林水産業でおよそ 10,000 千人の減少である。農林水産業を含むもの部門における同職業従事者は約 6,000 千人の減少, 第 2 次産業においては約 4,000 千人の増加であるから, 農林水産業からの就業者の流出を吸収したのが第 2 次産業の財貨型職業に留まらず, サービス部門をも含むサービス型職業であることは明らかである。また, この間の新規就業者を吸収したのも, もの部門・サービス部門両部門にわたるサービス型職業であり, 絶対数ではサービス部門のサービス型職業が圧倒しているが, もの部門においても同職業の就業者数は 2.47 倍の増加である。

第 4 表 b) では, サービス型職業と財貨型職業について産職マトリックスに分類した就業者数の全就業者に占めるウエイトが示されている。ものおよびサービス部門における数値(パーセント)は, 右上方にあがっている場合は, それぞれの年で前期よりも就業者比率が上昇したことをあらわしている。両部門において, サービス型職業従事者の比率が一貫して上昇し, もの部門におけるサービス型職業従事者のウエイトの増加が著しいことがわかる。

しかしもの部門におけるサービス型職業従事者の増加の仕方は一様ではない。1960 年から 1970 年, 1980 年から 1990 年の 2 期間ではその増加が人数においても比率においても顕著であるが, 1970 年から 1980 年にかけてはほとんど変化がみられない。この特長は, とくに専門的技術的職業従事者にとってあてはまる。また, 保安・サービス職業についてはおよそ 2 分の 1 に減少

している。この期間は、ニクソン・ショックからオイル・ショックとわが国経済における外部環境の大きな変化があり、重厚長大型産業の構造転換が迫られた時期でもある。サービス部門におけるこれら職業の従事者数・比率の増加がこの期間も続いていることを考えあわせると、拙稿（1998）において述べたように、わが国経済の脱工業化がこの期間に始まり、もの部門内部における調整だけでなくサービス部門への職業の外部化を通じた大きな調整が行われていたことを伺わせるのである。

3. 就業者数の増減要因

以上、産業別職業別の就業者数の推移を詳しくみた。農林水産業から流出した大量の就業者を第2次産業が吸収し、そして第3次産業がより多くを吸収した。そのプロセスで産業、とくに製造業の知識集約化が専門的技術的職業従事者の増加というかたちであらわれた。しかし知識集約化の進展は決して単純なものではなく、製造業をはじめもの部門における技能工、生産工程作業・単純労働従事者は明確な減少とはなっていないし、サービス部門で同職業従事者数は2,061千人から4,132千人へと30年間でおよそ2倍に増加し、事務従事者はもの部門で2倍以上、サービス部門で3倍以上増加している。

これらを勘案すれば、製造業を中心とするもの部門内部での資源の調整が「知識集約化」を目的として単純に進んだものでなく、サービス部門への依存関係を通じた調整も行われてきたといえるであろう。さらに拙稿（1996, 1998）の分析と照らし合わせれば、サービス部門においても事務従事者、技能工、生産工程・単純労働従事者が大幅に増加していることは、サービス部門それ自体の成長にあわせた職業別就業者の変化があらわれたといえよう。特定の職業従事者数の変化は、一部は彼らが属する産業の規模が変化することによる部分、もう一部は産業内部および産業間にわたる調整を通じた、職業

自体に対する需要の変化による部分の、二種類の変化の合成であるといえる。前者は職業自体に変化がないときにその職業が属する産業の規模の変化に伴う就業者数の変化であり、「産業効果」による就業者数の変化である。後者は、産業・部門内部でのその職業に対する需要の変化であり、「職業効果」による就業者数の変化である⁵⁾。計測時点 t 年の i 産業の j 職業従事者数を、 $L_{ij}(t)$ 、 $(t-1)$ 年のそれを $L_{ij}(t-1)$ として、 $(t-1)$ 年から t 年にかけての i 産業 j 職業従事者数の変化は、

$$L_{ij}(t) - L_{ij}(t-1) = \{L_{ij}(t) - A_{ij}\} + \{A_{ij} - L_{ij}(t-1)\} \quad (1)$$

ただし、

$$A_{ij} = L_{ij}(t-1) \frac{L_i(t)}{L_i(t-1)} \quad (2)$$

である。

(1)式右辺の第1項は、「職業効果」による就業者数の変化部分、第2項は「産業効果」による就業者数の変化部分である。1960年から1970年、1970年から1980年、1980年から1990年の3期間について各産業、部門における就業者数の変化をこの二つの効果による部分に分けて整理したものが第5表a)である(より詳しい算出結果を付表に示した)。第5表b)では、各産業、部門就業者数の総変化のうち各職業における二つの効果に起因する部分がどれだけの割合であるかを示している。第5表a)の中から、製造業、第2次産業、サービス部門、総計の数値をグラフにしたものが第1図a)～d)である⁶⁾。

総計で見れば、専門的技術的職業従事者数は3期間ともに、職業効果によっても、産業効果によっても増加している。しかし、1970年から1980年の間に、第2次産業で見てももの部門で見ても、同職業従事者数は減少し、職業効果による減少が産業効果による増加を超えている。そして1980年代には一転して、職業効果による増加が産業効果による増加をおよそ13倍も上回り、第2

次産業・もの部門でいわゆる「知識集約化」が急速に進展したことを伺わせる。サービス部門における専門的技術的職業従事者は、30年間一貫して増加しているが、いずれの期間においても職業効果よりも産業効果がかなり大きいのが特長で、第2次産業・もの部門と対照的である。

管理的職業、事務職業についてはどうであろうか。全体では1960年から1980年まで職業効果、産業効果ともに従事者を増したが、1980年以降はもの部門、サービス部門共に職業効果による従事者数が大きく減少している。その一方で事務従事者はいずれの部門でも増加しているが、製造業・もの部門では1970年から1980年の期間のみ職業効果が産業効果を上回ったのに比べ、第3次産業・サービス部門ではいずれの期間においても産業効果が職業効果を大きく上回り、事務従事者を増やしてきた。

また技能工、生産工程作業・単純労働従事者の動向は興味のあるものである。全体では3期間共に職業効果の減少を産業効果の増加が大きく上回り、従事者数が増している。製造業においては、1970年から1980年にかけて職業効果で21万人、産業効果で37万人の従事者の減少をみ、この部分だけで製造業全体の就業者数の減少分、約50万人、をオーバーしている。製造業では逆に、管理的職業および販売従事者は増加しているから、この期間に製造業内部での職業間にわたる調整があったと考えられる。ただしこの期間を含め、もの部門全体で職業効果はマイナス、産業効果は大幅なプラスである。付表からは、製造業で技能工、生産工程作業・単純労働従事者が減少した期間においても建設業で産業効果による増加分が大きく、もの部門全体の同職業従事者を増加させてきたことがわかる。

サービス部門では、1980年まで技能工、生産工程作業・単純労働従事者の職業効果はマイナス、1980年からはわずかのプラスに過ぎないが、産業効果は一貫してプラスであり、職業効果を大きく上回る。サービス部門の他の職業部分、販売従事者および保安・サービス職業従事者においても、職業効果はマイナスであるが産業効果は大きなプラスであり、これら職業従事者数の

第5表 a) 産業別職業別就業数の増減要因 (単位 千人) 全国：1960年→1990年

	専門的技術的職業		管理的職業		事務		販売		農林漁業	
	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果
農林水産業										
'60-'70年	9	-2	7	-3	17	-13	-2	-4	-9	-4,202
'70-'80年	6	-5	9	-5	20	-19	4	-3	-54	-3,901
'80-'90年	-4	-4	4	-5	11	-14	4	-2	-42	1,685
製造業										
'60-'70年	158	72	135	163	140	443	-21	124	-40	16
'70-'80年	-17	-15	122	-25	73	-60	133	-14	-4	-0
'80-'90年	366	41	-231	87	230	183	175	57	-4	1
第2次産業										
'60-'70年	207	92	235	185	233	502	-1	126	-42	17
'70-'80年	-48	33	221	38	190	64	189	-4	5	1
'80-'90年	676	53	-257	113	364	229	284	65	1	2
第3次産業										
'60-'70年	97	888	346	266	-542	1,444	-554	2,077	36	27
'70-'80年	482	985	24	328	357	1,407	-104	1,653	-0	16
'80-'90年	286	1,381	-243	261	681	1,191	-417	873	-17	19
もの部門										
'60-'70年	227	93	247	184	250	512	-2	122	-50	4,184
'70-'80年	-46	33	233	35	209	68	193	-6	-48	-3,900
'80-'90年	687	48	-254	108	380	210	295	63	-40	-1,683
サービス部門										
'60-'70年	91	871	309	227	-577	1,153	571	2,069	-34	26
'70-'80年	488	977	5	312	329	1,314	-132	1,649	1	15
'80-'90年	268	1,379	-211	252	687	1,145	-509	869	-16	19
総数										
'60-'70年	313	978	588	448	792	1,933	-558	2,199	-86	-4,157
'70-'80年	441	1,013	255	360	567	1,452	88	1,646	-49	-3,884
'80-'90年	957	1,429	-495	370	1,056	1,407	-129	936	-57	-1,663

注1) 「J効果」は職業効果, 「I効果」は産業効果をあらわす。

注2) 総計は, 分類不能を含まない。

注3) 「サービス部門」は, 第3次産業から運輸・通信, 電気・ガス・水道を除く。またここでの「もの部門」は, 農業水産業, 第2次産業に電気・ガス・水道を加えている(運輸・通信はどちらの部門にも属さない)。

資料) 総務庁「国勢調査」等より算出。

	運輸通信		技能, 生産 行程作業 単純労働		保安・サービス 職業		総計	
	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果
農林水産業								
'60-'70年	6	-5	-28	-28	-0	-3	0	-4,258
'70-'80年	3	-7	10	-15	1	-3	-0	-3,957
'80-'90年	-0	-4	26	-9	0	-1	-0	-1,724
製造業								
'60-'70年	10	67	-384	3,117	4	44	3	4,045
'70-'80年	-37	-9	-210	-370	-61	-6	-0	-499
'80-'90年	-58	21	-431	1,061	-46	10	-0	1,461
第2次産業								
'60-'70年	54	90	-686	3,910	3	52	4	4,974
'70-'80年	-71	35	-405	690	-82	6	-0	862
'80-'90年	-115	29	-895	1,375	-59	12	-0	1,879
第3次産業								
'60-'70年	229	528	537	1,248	81	1,214	5	7,692
'70-'80年	-123	253	-245	905	-392	1,136	-0	6,683
'80-'90年	-169	173	40	740	-163	877	-2	5,516
もの部門								
'60-'70年	60	86	-730	3,907	3	50	4	770
'70-'80年	-69	29	-388	698	-83	4	-0	-3,040
'80-'90年	-116	25	-892	1,360	-59	10	-0	141
サービス部門								
'60-'70年	32	122	-331	969	-68	1,191	5	6,626
'70-'80年	-150	125	-166	829	-375	1,131	-0	6,352
'80-'90年	-113	80	-158	712	-165	875	-2	5,332
総数								
'60-'70年	288	613	250	5,130	-78	1,264	9	8,408
'70-'80年	-190	281	-639	1,580	-473	1,140	-0	3,587
'80-'90年	-284	198	-829	2,106	-222	888	-2	5,668

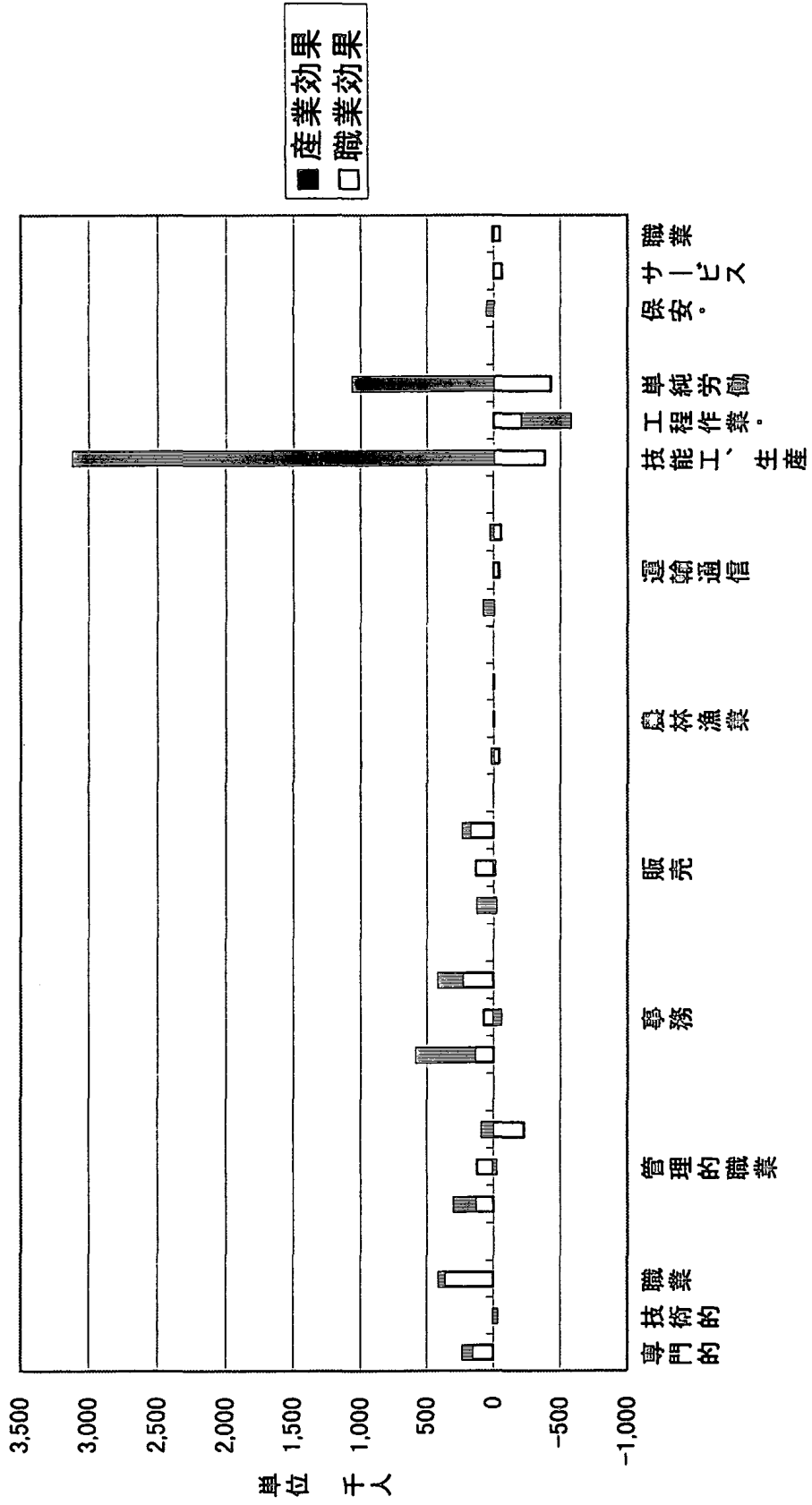
第5表b) 産業別職業別就業数の増減要因(パーセント)

全国: 1960年→1990年

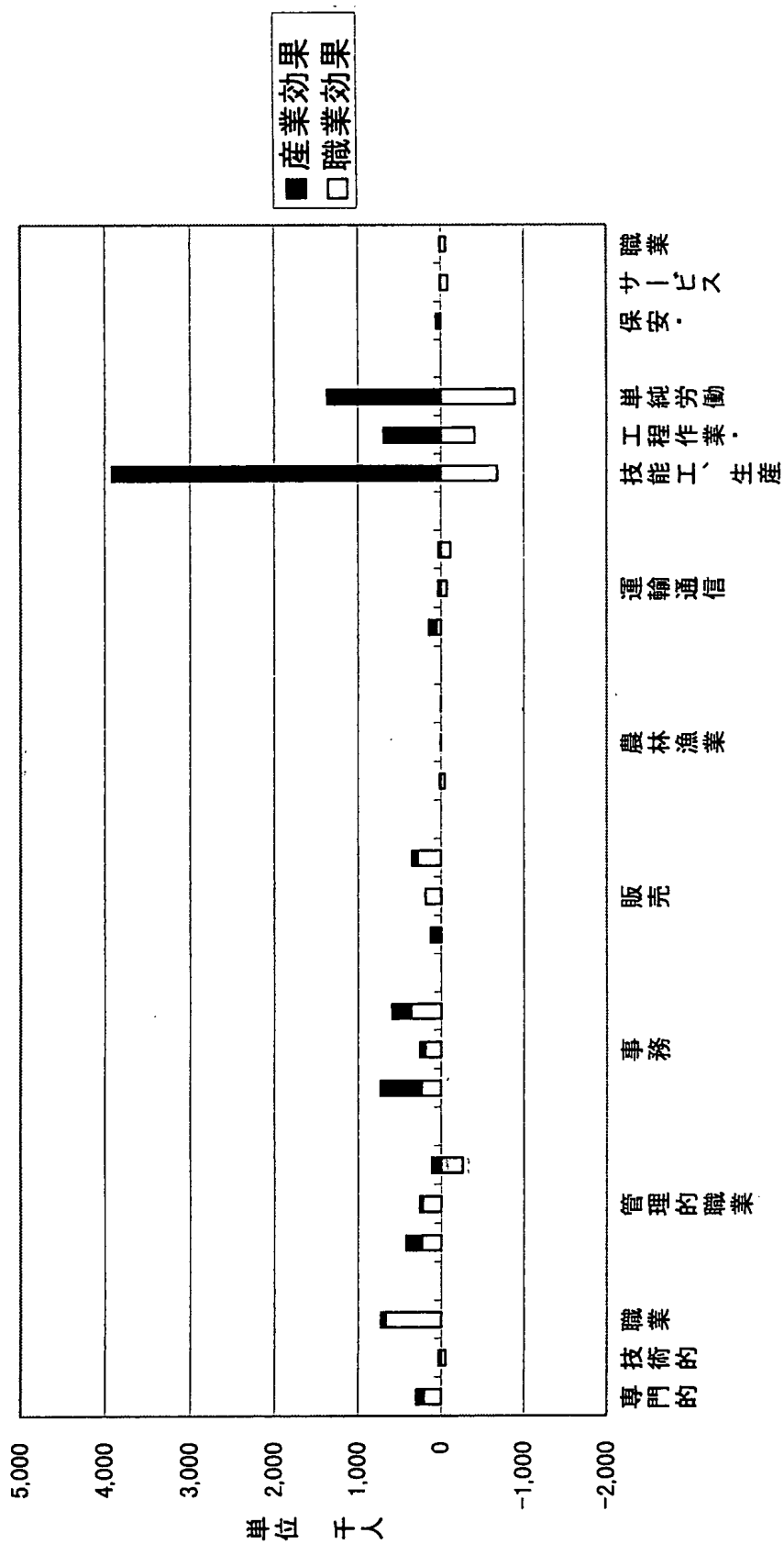
	専門的技術的 職業		管理的職業		事務		販売		農林漁業	
	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果
農林水産業										
'60-'70年	0.21	-0.04	0.17	-0.06	0.41	-0.30	-0.05	-0.09	-0.20	-98.67
'70-'80年	0.16	-0.13	0.24	-0.13	0.50	-0.47	0.10	-0.07	-1.36	-98.57
'80-'90年	-0.23	-0.23	0.26	-0.29	0.63	-0.79	0.24	-0.13	-2.41	-97.70
製造業										
'60-'70年	3.90	1.78	3.34	4.03	3.46	10.94	-0.51	3.05	-0.99	0.40
'70-'80年	-3.48	-2.94	24.35	-5.03	14.70	-12.0	26.63	-2.90	-0.72	-0.10
'80-'90年	25.06	2.81	-15.8	5.96	15.72	12.54	11.96	3.92	-0.30	0.07
第2次産業										
'60-'70年	4.17	1.84	4.71	3.72	4.68	10.09	-0.03	2.53	-0.83	0.35
'70-'80年	-5.53	3.79	25.66	4.36	231.99	7.38	21.88	-0.46	0.63	0.09
'80-'90年	35.97	2.80	-13.7	6.04	19.41	12.20	15.11	3.47	0.07	0.12
第3次産業										
'60-'70年	1.25	11.54	4.50	3.45	7.04	18.76	-7.20	26.98	-0.47	0.35
'70-'80年	7.21	14.75	0.36	4.90	5.35	21.05	-1.56	24.73	-0.00	0.23
'80-'90年	5.18	25.04	-4.40	4.74	12.34	21.61	-7.57	15.83	-0.30	0.35
もの部門										
'60-'70年	29.27	12.02	31.89	23.74	32.35	66.14	-0.26	15.79	-6.46	-540.41
'70-'80年	-1.51	1.07	7.65	1.14	6.89	2.24	6.34	-0.20	-1.59	-128.31
'80-'90年	487.7	33.83	-180	76.52	269.8	149.1	209.1	44.55	-28.60	-1,194
サービス部門										
'60-'70年	1.37	13.13	4.65	3.42	8.71	17.39	-8.61	31.20	-0.51	0.39
'70-'80年	7.69	15.38	0.08	4.91	5.18	20.69	-2.08	25.96	0.02	0.24
'80-'90年	5.02	25.88	-3.96	4.73	12.89	21.48	-9.55	16.31	-0.30	0.36
総数										
'60-'70年	3.72	11.63	6.98	5.32	9.41	22.97	-6.63	26.13	-1.03	-49.39
'70-'80年	12.28	28.24	7.11	10.03	15.80	40.48	2.47	45.89	-1.35	-108.29
'80-'90年	16.89	25.22	-8.74	6.53	18.63	24.82	-2.28	16.51	-1.00	-29.35

	運輸通信		技能, 生産 行程作業 単純労働		保安・サービス 職業	
	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果
農林水産業						
'60-'70年	0.13	-0.13	-0.65	-0.66	-0.00	-0.07
'70-'80年	0.08	-0.18	0.25	-0.38	0.02	-0.07
'80-'90年	-0.03	-0.24	1.52	-0.54	0.01	-0.08
製造業						
'60-'70年	0.25	1.65	-9.49	77.00	0.11	1.09
'70-'80年	-7.35	-1.73	-42.02	-74.2	-12.1	-1.13
'80-'90年	-3.99	1.44	-29.53	72.60	-3.13	0.66
第2次産業						
'60-'70年	1.09	1.81	-13.77	78.54	0.06	1.05
'70-'80年	-8.21	4.07	-46.94	80.06	-9.50	0.72
'80-'90年	-6.10	1.54	-47.65	73.22	-3.12	0.62
第3次産業						
'60-'70年	2.97	6.87	-6.97	16.21	-1.05	15.78
'70-'80年	-1.84	3.79	-3.66	13.54	-5.86	17.01
'80-'90年	-3.06	3.14	0.73	13.42	-2.96	15.91
もの部門						
'60-'70年	7.69	11.08	-94.30	504.6	0.34	6.50
'70-'80年	-2.28	0.95	-12.77	22.96	-2.73	0.15
'80-'90年	-82.4	17.51	-633.19	965.5	-42.2	7.23
サービス部門						
'60-'70年	0.48	1.83	-4.99	14.61	-1.03	17.96
'70-'80年	-2.36	1.97	-2.61	13.05	-5.91	17.80
'80-'90年	-2.13	1.51	1.09	13.36	-3.10	16.41
総数						
'60-'70年	3.43	7.29	-14.85	60.95	-0.92	15.01
'70-'80年	-5.31	7.84	-17.82	44.03	-13.2	31.78
'80-'90年	-5.01	3.49	-14.62	37.15	-3.91	15.66

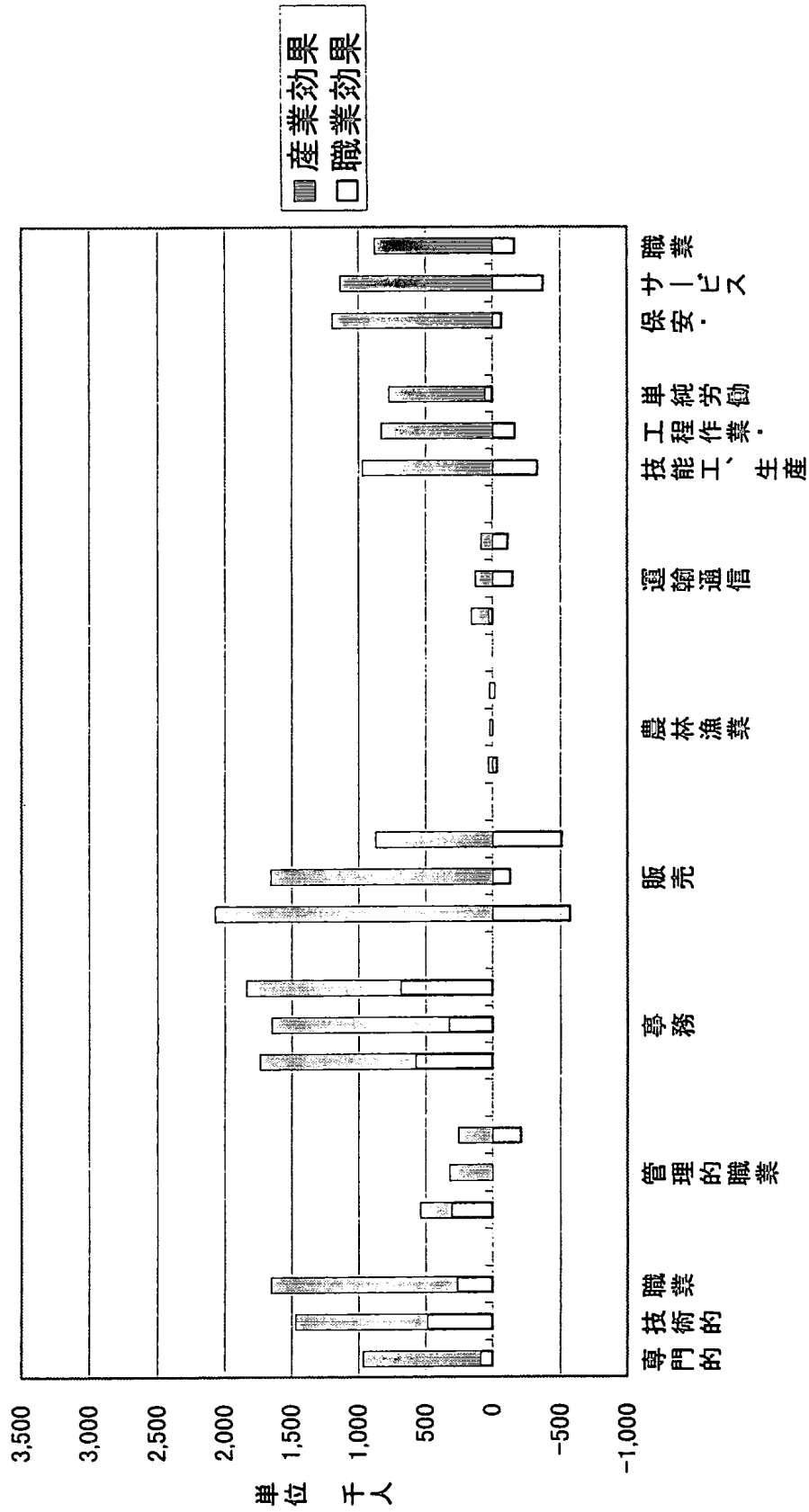
第 1 図 a) 職業別就業者数の増減要因：全国—製造業



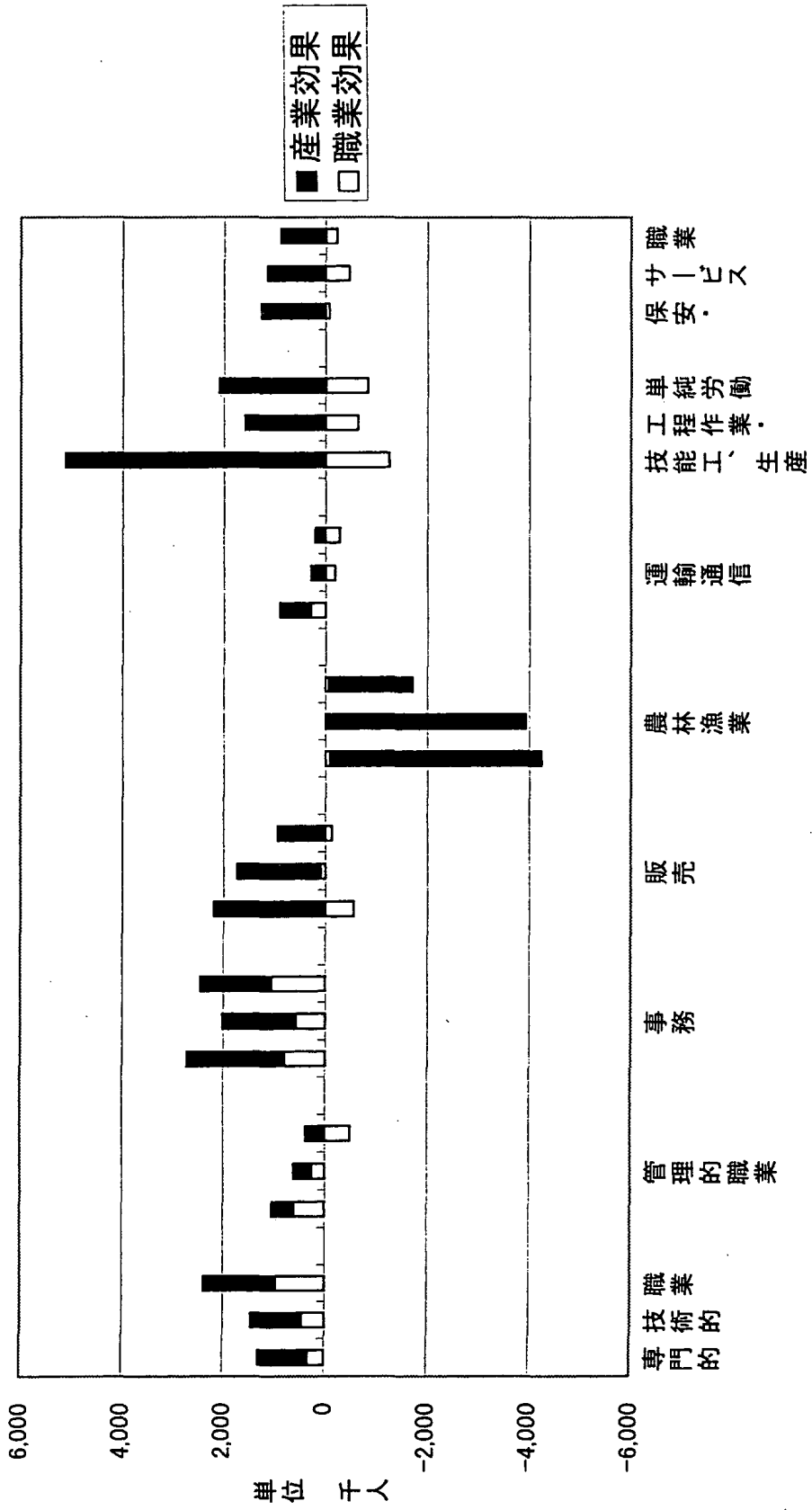
b) 職業別就業者数の増減要因：全国—第2次産業



c) 職業別就業者数の増減要因：全国—サービス部門



d) 職業別就業者数の増減要因：全国一総計



増加は顕著である。製造業におけるこれら職業の従事者数の動向に照らし合わせれば、これらの職業で製造業からサービス部門へと業務の外部化が進み、そのみに留まらず、サービス部門それ自体の成長によるこれら職業従事者の増加があった、と推測できよう。つまり、製造業における就業者の増加は、技能工、生産工程作業・単純労働といった、生産現場であらわれた反面、管理、事務、販売、そして保安・サービスといった職業分野ではサービス部門への外部化が行われたのであろう。サービス部門では、他産業・もの部門からの需要の増加に加えて、サービス部門内部の相互依存度が強くなったプロセスでこれらの職業従事者が増加したのであると考えられる。そしてこれらの解釈は、松本(1996, 1998)における産業連関分析から導出された結論と整合的なものである⁷⁾。

4. むすびにかえて

1970年代からわが国経済のサービス化の進展が盛んにいわれた。とくに1973年秋に始まった第1次オイル・ショックを契機として、生産においても雇用においてもそれまでのわが国経済の牽引車であった重厚長大型産業をはじめとする製造業における厳しいリストラが行われた。黒田他(1987)にも指摘されているように、1970年代の石油危機以降における第3次産業(本稿ではサービス部門と言い換えても間違いではない)が雇用問題を「緩和する下ざさえとして働いた」(p. 88)、その内容を上に詳しくみた。

それはとくに製造業において、技能工、生産工程作業・単純労働職業従事者の職業効果部分の減少と同時に、産業効果による減少となってあらわれた。製造業においては同職業従事者を減少させても、専門的技術的職業従事者の職業効果による部分を増加させてきた。この増加分は決して多くはないが、産業の「知識集約化」が進められたようにみえる。

しかし、専門的技術的職業への資源の移動による知識集約化は、製造業よ

りもサービス部門において顕著である。製造業における同職業従事者の増加分は職業効果によるものであるが、サービス部門においては職業効果よりも産業効果による増加部分が多く、全体の傾向を決定している。サービス部門の事務、販売、保安・サービス職業従事者も1960年から1970年、1970年から1980年、1980年から1990年のいずれの期間においても産業効果により大きく増加している。サービス部門では、販売、保安サービス職業の職業効果による従事者は減少しているから、他産業・もの部門からの需要の増加に加えて、サービス部門内部の相互依存度が強くなったプロセスで産業効果によりこれらの職業従事者が増加したのであると考えられる。産業の知識集約化や高付加価値化が単線的に進展してきたわけではないのである。そしてこれらの解釈は、経済のサービス化についての松本(1996, 1998)における結論と整合的なものである。ただし、本稿におけるデータの整理と分析は1960年から1990年までの長期にわたる反面、景気循環に対応して就業構造にあらわれた変化を分析するには不十分なものである。『国勢調査』のデータは5年ごとであるから、さらにきめの細かい分析が望まれるところでもあるが、これからの課題としたい。

付記：本稿作成にあたり、研究の一部に「平成10年度 札幌大学研究助成金」の援助を受けた。記して感謝する。

注)

- 1) 国勢調査で「専門的技術的職業」は、科学研究者、電気、機械、科学、土木等の技術者、医師などの保健医療従事者、大学教員、法務従事者、公認会計士、文芸家などが含まれ、高度の専門的水準において科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するものや、医療、法律、教育、芸術その他の専門的性質の業務に従事するものをいう(通産省(1981 : p. 187)の注参照)。
- 2) 本稿における「もの部門」は、第1次産業、第2次産業に電気・ガス・水道業を加えたものであり、「サービス部門」は、第3次産業より電気・ガス・水道および運輸・

通信を除いたものである。よってもの部門とサービス部門の合計は総計よりも運輸・通信の部分だけ少ない。ただし、運輸・通信業をサービス部門に含めても以下の論述に影響はない。

- 3) 職業分類はしばしば変更されている。たとえば、1985年国勢調査までは、採石採鉱従事者が独立した職業として分離されており、1990年調査からIに統合された。Iそれ自身も、1985年までは「単純労働」を含んでいるが、1990年より表示が変更されている。以下の第3表における「間接的部門」「直接的部門」は、通産省(1981)に従った区分である。また、分類不能の数値はほとんどの場合無視し得るほど小さいので以下の算出の際に除外したケースが多い。
- 4) 松本(1998)第3表にまとめたように、1950年に就業者の27.56パーセントであったサービス型職業従事者は1985年には54.15パーセントと倍の構成比となり、1995年にはおよそ60パーセントに及んでいる。
- 5) 通産省(1981)第4章による。またそこでは、1980年代にサービスへの需要が増大すると共に、産業内知識集約化が着実に進行していくことを理由に、専門的技術的職業従事者の一様な増加と、技能工、生産工程作業・単純作業従事者の増加傾向を予測している。しかし、就業構造にみられる産業構造の変化には、Matsumoto(1996)に示されたような、産業部門間の相互依存関係の変化と需要の部門内波及関係の双方からのアプローチが不可欠なように思われる。
- 6) 保安職業とサービス職業を合計して、これまでの9の職業分類を8にまとめた。8個に分類した各職業について、左から1960年→1970年、1970年→1980年、1980年→1990年の数値である。製造業とサービス部門については比較が容易となるように縦軸のスケールを揃えてある。他の部門については、それぞれ縦軸のスケールが異なるので注意されたい。
- 7) このように、サービス部門では専門的技術的職業に留まらず、広い範囲にわたって労働力を吸収してきた。「脱工業化」過程にあって、とくに1970年代の急激な産業構造の変化期においても、全体としては失業者の増加をみず、いわゆる「ポジティブな」脱工業化であったと評価されよう。しかしサービス部門の労働力の吸収は、産業効果による部分が大きい。1990年代に入ってからバブル経済の崩壊に直面し、戦後最悪の失業率を更新し続けている現在、従来の労働力吸収のあり方に期待できはしないだろう。社会経済全体のリストラクチャリングが必要とされる所以である。

参考文献

- 経済企画庁調査局編著 『日本経済の現況 平成2年版』大蔵省印刷局, 1990年
総務庁 『労働調査年報』 各年版
通商産業省産業構造審議会編 『80年代の通産政策ビジョン』通商産業調査会, 1980年
通商産業省産業構造審議会編 『80年代の産業構造の展望と課題』通商産業調査会, 1981年
労働省 『労働統計年報』 各年版
井原 哲夫 『サービス経済学入門』東洋経済新報社, 1979年
『サービス・エコノミー』東洋経済新報社, 1992年
國則守生・高橋伸彰 『設備投資と日本経済』東洋経済新報社, 1984年
黒田昌裕・吉岡完治・清水雅彦 「経済成長：要因分析と他部門間波及」 in 浜田宏一・黒田昌弘・堀内昭義編 『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会, 1987年
小林好宏 『サービス化社会を読む眼』中央経済社, 1998年
佐和隆光編 『サービス化経済入門』(中公新書)中央公論社, 1990年
松本源太郎 「サービス化経済への分析視点」, 『経済学研究』北海道大学第47巻 第4号, 1998年3月
宮沢健一 『産業の経済学』東洋経済新報社, 1975年
Blackaby, Frank, ed., *Deindustrialisation*, National Institute of Economic and Social Research, 1979
Bell, D., *The Coming of Post Industrial Society*, New York ; Basic Books, 1973
Chatterji, M. and M. R. Wickens, 'Verdoon's Law and Kaldor' Law: A Revisionist Interpretation', *Journal of Post-Keynesian Economics*, 5, 1983 : 397-413.
Crafts, N., *Can De-Industrialisation Seriously Damage Your Wealth?*, IEA, 1993.
Crafts, N., 'Economic Growth', in Crafts, N. and N. Woodward eds., *The British Economy Since 1945*, Clarendon Press, 1991.
Freeman, C., *The Economics of Industrial Innovation*, Frances Pinter, 1982
Fuchs, Victor R., *The Service Economy*, NBER, 1968 (江見 康一訳 『サービスの経済学』 日本経済新聞社, 1974年)
Maddison, A., 'Growth and Slowdown in Advanced Capitalist Economies : Techniques of Quantitative Assessment', *Journal of Economic Literature*, 24, 1987.
Matsumoto, G., 'Deindustrialization in the UK : a comparison analysis with Japan',

International Review of Applied Economics, 10, No. 2, 1996.

Miyazawa, K., *Input-Output Analysis and Structure of Income Distribution*, Berlin ; Springer-Verlag, 1975.

Rowthorn, R. E. and J. R. Wells, *De-industrialization and Foreign Trade*, Cambridge University Press, 1987

付表 産業別職業別就業数の増減要因 全国：1960年→1990年（単位 千人）

	専門的技術的職業		管理的職業		事務		販売		農林漁業	
	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果	J効果
農林水産業	'60-'70年 9	12	7	13	-17	-13	-2	-4	-9	-4,202
	'70-'80年 6	-5	9	-5	20	-19	4	-3	-54	-3,901
	'80-'90年 -4	-4	4	-5	11	-14	4	-2	-42	-1,685
鉱業	'60-'70年 -0	-7	5	-5	4	-26	1	-1	-0	-0
	'70-'80年 1	-2	3	-4	3	-11	0	-1	0	-0
	'80-'90年 0	-2	1	-3	2	-6	1	-0	0	-0
建設業	'60-'70年 50	26	94	27	88	86	19	4	-1	1
	'70-'80年 -31	50	97	67	113	135	55	11	9	1
	'80-'90年 309	13	-27	30	133	52	108	8	5	1
製造業	'60-'70年 158	72	135	163	140	443	-21	124	-40	16
	'70-'80年 -17	-15	122	-25	73	-60	133	-14	-4	-0
	'80-'90年 366	41	-231	87	230	183	175	57	-4	1
第2次産業	'60-'70年 207	92	235	185	233	502	-1	126	-42	17
	'70-'80年 -48	33	221	38	190	64	189	-4	5	1
	'80-'90年 676	53	-257	113	364	229	284	65	1	2
卸売業・小売業	'60-'70年 40	18	188	110	395	334	-645	1,858	-36	13
	'70-'80年 1	26	-1	144	101	388	-206	1,398	-3	2
	'80-'90年 54	11	-141	58	507	167	-737	551	-1	0
金融・保険業	'60-'70年 2	3	13	30	-58	261	54	86	-0	0
	'70-'80年 11	4	-15	41	-50	286	74	126	-0	0
	'80-'90年 9	6	-10	31	-128	226	142	124	-0	0
不動産業	'60-'70年 -0	4	14	16	6	43	-2	83	-1	1
	'70-'80年 -2	3	-0	22	4	41	0	71	-0	0
	'80-'90年 -1	5	-2	39	26	74	-18	124	0	0

注1) 「J効果」は職業効果、「I効果」は産業効果をあらわす。
 注2) 総計は、分類不能を含まない。
 注3) 「サービス部門」は、第3次産業から運輸・通信・電気・ガス・水道を除く。またここでの「もの部門」は、農林水産業、第2次産業に電気・ガス・水道を加えている（運輸・通信はどちらの部門にも属さない）。
 資料) 総務庁「国勢調査」等より算出。

	専門的技術的 職業		管理的職業		事務		販売		農林漁業		
	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	
運輸・ 通信業	'60-'70年	-4	15	32	37	-36	268	15	8	-3	1
	'70-'80年	-2	4	17	13	28	70	28	3	-1	0
	'80-'90年	2	2	-30	10	-11	52	85	4	-1	0
電気・ガス 水道	'60-'70年	10	3	5	1	0	23	1	0	0	0
	'70-'80年	-5	5	2	3	-0	23	0	0	-0	0
	'80-'90年	16	-1	-2	-1	5	-5	7	-0	0	-0
サービスマ 業	'60-'70年	47	823	90	53	328	309	23	42	3	11
	'70-'80年	470	926	13	91	197	458	-0	54	5	13
	'80-'90年	197	1,355	-52	122	248	659	104	70	-13	19
公務	'60-'70年	2	23	2	18	-93	206	-1	0	1	1
	'70-'80年	8	18	8	14	76	141	-1	0	-1	1
	'80-'90年	9	2	-5	2	34	19	0	0	-2	0
第3次産業	'60-'70年	97	888	346	266	542	1,444	-554	2,077	-36	27
	'70-'80年	482	985	24	328	357	1,407	-104	1,657	-0	16
	'80-'90年	286	1,381	-243	261	681	1,191	-417	873	-17	19
もの部門	'60-'70年	227	93	247	184	250	512	-2	122	-50	-4,184
	'70-'80年	-46	33	233	35	209	68	193	-6	-48	-3,900
	'80-'90年	687	48	-254	108	380	210	295	63	-40	-1,683
サービス部門	'60-'70年	91	871	309	227	577	1,153	-571	2,069	-34	26
	'70-'80年	488	977	5	312	329	1,314	-132	1,649	1	15
	'80-'90年	268	1,379	-211	252	687	1,145	-509	869	-16	19
総数	'60-'70年	313	978	588	448	792	1,933	-558	2,199	-86	-4,157
	'70-'80年	441	1,013	255	360	567	1,452	88	1,646	-49	-3,884
	'80-'90年	957	1,429	-495	370	1,056	1,407	-129	936	-57	-1,663

	運輸通信		技能, 生産 行程作業 単純労働		保安・サービス 職業		総計		総計
	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	
農林水産業									
'60-'70年	6	-5	-28	-28	-0	-3	0	-4,259	-4,258
'70-'80年	3	-7	10	-15	1	-3	-0	-3,957	-3,957
'80-'90年	-0	-4	26	-9	0	-1	-0	-1,724	-1,724
鉱業									
'60-'70年	13	-13	23	-255	1	-4	-0	-311	-311
'70-'80年	3	-11	-11	-78	-1	-2	-0	-311	-311
'80-'90年	1	-6	-5	-30	-0	-0	0	-48	-48
建設業									
'60-'70年	31	36	-278	1,048	-2	12	1	1,240	1,241
'70-'80年	-37	54	-184	1,138	-21	14	-0	1,470	1,470
'80-'90年	-58	14	-459	395	-13	3	-0	466	465
製造業									
'60-'70年	10	67	-384	3,117	4	44	3	4,045	4,048
'70-'80年	-37	-9	-210	-370	-61	-6	-0	-499	-499
'80-'90年	-58	21	-431	1,061	-46	10	-0	1,461	1,461
第2次産業									
'60-'70年	54	90	-686	3,910	3	52	4	4,974	4,978
'70-'80年	-71	35	-405	690	-82	6	-0	862	862
'80-'90年	-115	29	-895	1,375	-59	12	-0	1,879	1,878
卸売業・ 小売業									
'60-'70年	-30	69	-292	478	382	309	3	3,189	3,192
'70-'80年	-87	50	23	326	171	363	-0	2,697	2,697
'80-'90年	-58	13	359	135	16	163	-1	1,097	1,096
金融・保険 業									
'60-'70年	-2	7	-5	5	-4	5	0	397	397
'70-'80年	-13	7	-3	4	-5	5	-0	473	473
'80-'90年	-6	3	-4	2	-3	3	-0	396	396
不動産業									
'60-'70年	-2	6	-7	12	-7	21	-0	186	186
'70-'80年	-6	3	1	6	2	14	-0	162	162
'80-'90年	-2	2	-5	12	3	27	-0	282	283

	運輸通信		技能、生産 行程作業 単純労働		保安・サービス 職業		総計		総計
	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	J 効果	
運輸・	197	406	-189	254	-12	22	0	1,011	1,011
通信業	29	127	-85	53	-14	5	-0	275	275
'80-'90年	-54	93	6	33	3	3	-0	197	197
電気・ガス	-0	1	-17	26	-0	1	-0	54	54
水道	-2	1	6	23	-2	1	-0	56	56
'80-'90年	-1	-0	-23	-6	-1	-0	0	-13	-13
サービス業	62	31	-103	455	-449	744	1	2,468	2,468
'70-'80年	-32	56	-118	466	-536	661	-0	2,725	2,725
'80-'90年	-39	62	-225	562	-220	672	-1	3,520	3,519
公務	4	9	76	18	9	112	0	387	387
'70-'80年	-12	8	-69	27	-8	87	-0	294	294
'80-'90年	-8	1	-67	2	38	11	0	36	36
第3次産業	229	528	-537	-81	1,214	5	7,692	7,697	7,697
'70-'80年	-123	253	-245	905	-392	1,136	-0	6,683	6,683
'80-'90年	-169	173	40	740	-163	877	-2	5,516	5,514
もの部門	60	86	-730	3,907	3	50	4	770	774
'70-'80年	-69	29	-388	698	-83	4	-0	-3,040	-3,040
'80-'90年	-116	25	-892	1,360	-59	10	-0	141	141
サービス部門	32	122	-331	969	-68	1,191	5	6,626	6,631
'70-'80年	-150	125	-166	829	-375	1,131	-0	6,352	6,352
'80-'90年	-113	80	58	712	-165	875	-2	5,332	5,330
総数	288	613	-1,250	5,130	-78	1,264	9	8,408	8,416
'70-'80年	-190	281	-639	1,580	-473	1,140	-0	3,587	3,587
'80-'90年	-284	198	-829	2,106	-222	888	-2	5,670	5,668